

法人本部

企画課管理用 管 — G — 1

推進主体	財務部財務課・会計課
責任者	財務部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	—	G	現行予算制度の見直しの検討	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

○予算配分方法の再検討
 現行の予算制度へ移行した当時と現在では、ICT関連費用拡大等、支出構造が大きく変化しているため、改めて各学校毎の収支及び予算の執行率を確認し、ICT関連機器を含む固定費の金額を明らかにした上で、各学校の基礎額を算出し予算配分の方法を再検討することで、全体の予算規模の最適化を図る。

○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園)
 高等科～幼稚園における採択制の補助金の獲得額に応じた予算措置の方法を再検討する。各部門において、補助金を獲得しやすい環境を整備し、積極的な教育研究活動に対する支援を強化するとともに、全体の収入増にも繋げる。

○情報化関連費用の適正化
 教育研究のICT化が進む昨今において、適切な設備を導入・維持していくために全体のコストの把握と評価・見直しを行い、事業規模に対して適正な設備投資となるよう調整を図る。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

・積極的な活動に対する支援強化と財政基盤強化の両立【定性目標】
 予算制度を見直すことにより、積極的な活動を行っている各学校・学部に対する支援を強化するとともに、全体の予算規模を適正化し、財政基盤の強化を図る

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	○予算配分方法の再検討		○採択制の補助金獲得額の増額調整の検討(高等科～幼稚園)		○情報化関連費用の適正化		
	現状の課題・改善点の分析		制度設計・予算額等の算出		各部門と調整、会議体へ上程		制度運用開始効果についてモニタリング
	制度設計・各部門と調整		制度実施に向けた準備・調整額算出		制度運用開始効果についてモニタリング		
	支出抑制文書発信・関連部署と調整		現状の課題・改善点の分析		翌年度の更新に向けて関連部署と調整		適正化された予算での更新モニタリング

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>○予算配分方法の再検討 現行の予算制度における各学部・各学校の基礎額の算出方法について検証し、教育研究に係るICT関連費用(固定費)を考慮し、適切な基礎額を検討する。</p> <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園) 補助金の種類や採択実績等を確認し、加算措置の具体的な内容を検討する。</p>	<p>○予算配分方法の再検討 平成7年度の配付額の基礎値算出方法の検証、及び支出を収入内に収めるための実績額等を分析した。また、教研PC等の固定費となるインフラについても整理した。</p> <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園) 高等科～幼稚園に対して、令和5年度予算要求前の院・各科連絡会にて制度を周知し、補助金獲得を促した。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>○予算配分方法の再検討 引続き、院全体の予算枠を考慮し、支出を収入に収めた上で、当初予算の収支(事業活動収支・資金収支)がプラスになるような予算制度の設計を検討していく。</p> <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園) インセンティブ制度の効果検証を行う。</p>	<p>○予算配分方法の再検討 現行の配付予算額制度創設時の配付額算出方法を、令和5年度予算額、令和4年度決算額をベースに作成し、経常的な収入に対して各部門へ実質いくら配分できるかを課内で共有した。</p> <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園) 令和4年度と令和5年度の採択制補助金の獲得数を比較し、効果検証を行った。</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>○予算配分方法の再検討 更に分析を進め、現状の財務状況をわかりやすく纏めた資料の作成、及び経常的な収入に支出を収めるための理想的な配付予算制度の検討を引き続き進めていく。</p> <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園) 導入2年目として、引続きインセンティブ制度の効果検証を行う。</p>	<p>○予算配分方法の再検討 令和5年度決算の収支状況について他校比較を行い、本院の収入・支出内容について分析を進めた。また、他校へのヒアリングもを行い、本院の予算制度・予算執行のルールが適切であるかも確認した。「予算制度見直し(案)」を一旦作成し、財務部内で議論を重ね、資料作成最終段階に入っている。 今後は、法人内で確認を行い、会議体への上程を経て各部門へ周知していきたい。</p>
令和7年度 (2025年度)	<p>○予算配分方法の再検討 本院と他校の比較を報告し、その後「予算制度見直し(案)」を会議体へ上程し、各部門へ協力を仰ぎながら令和8年度より収支改善が実現できるよう進める。</p>	<p>○予算配分方法の再検討 「目標比・過去比・他校比」の視点から本院の財務状況を分析し、令和7年3月の科長会議・評議員会にて「財務の現況」を説明した。その後、令和7年7月には、次期中期計画の最終年度である令和15年度に、「事業活動収支差額比率5%」達成の目途が立つ増収策・支出削減策(物件費予算約16%(約5億円)減、中期計画推進予算約4億円の廃止)をまとめた「予算制度の見直し」が科長会議にて承認され、これを盛り込んだ「令和8年度予算編成方針」が承認された。</p>
令和8年度 (2026年度)	<p>○予算配分方法の再検討 新予算制度の開始初年度であるため、期中の予算執行状況等について、モニタリングを行う。また、収支改善の状況についても随時確認していく。</p>	